

# 参 考 資 料

(令和2年度2月補正予算・令和3年度当初予算)

財 政 課



# **主要事業の詳細**

## **(令和2年度2月補正予算)**

(1) 県立学校のICT環境の整備  
【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

拡

2月補正

27億80百万円(5億44百万円)  
熊本県教育情報化推進事業[教育政策課]

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、全ての子供たちの学びの保障が必要。また、新学習指導要領では、情報活用能力が全ての学習の基盤と位置づけられており、ICT環境の整備と活用に向けた取組みは喫緊の課題

全ての県立高校に生徒1人1台の学習用端末等を整備するとともに、教員のICT活用スキル向上を図り、1人1人の習熟度に応じて個別最適化された「学び」を提供

<現状・課題等>

国の動向

「未来投資戦略2019」[R1.6閣議決定]  
児童生徒1人1人がそれぞれパソコンを持ち、十分に活用できる環境を実現

「統合イノベーション戦略2019」[同上]  
「パソコン1人1台環境」や「全学校での高速ネットワーク環境」を実現



R2年度の取組み(予定含む)

先行実践校(18校)に学習用端末(生徒1人1台)や大型提示装置等を整備(R3.1月~順次)  
全ての県立学校で校内通信ネットワークを整備  
家庭にWi-Fi環境がない生徒への貸出用モバイルルータを整備  
義務教育課程において、全ての児童生徒への学習用端末を整備(1人1台)

<事業概要>

事業内容

先行実践校以外の県立高校に学習用端末、教師用端末及び大型提示装置(電子黒板)等を導入(R2.2月補正予算)  
教員のICT活用スキル向上のための各種研修を実施(R3当初予算)

事業費: 27億80百万円(27億73百万円、7百万円)

負担割合: 県10/10 コロナ臨時交付金(のみ)

のうち低所得世帯等の生徒が使用する端末整備分  
は、国の第3次補正予算を活用(全額国庫、85百万円)

事業主体: 県

事業期間: 令和2年度~

<イメージ図>

【県立高校のICT環境整備】

- 1校あたりの整備方針
- ・学習用端末: 生徒1人1台
  - ・大型提示装置等: 全普通教室及び6特別教室
  - ・教師用端末: 教師1人1台 等

R2年度: 先行実践校(18校)に順次導入  
R3年度: その他の県立高校(32校)に順次導入

全ての県立高校で生徒1人1台端末等を整備



【教員のICT活用スキル向上】

1人1台の児童生徒用端末を全ての授業で最大限活用するための各種研修を実施  
主な研修  
・問題解決学習(PBL)研修  
・アカウント活用研修



- (2) - **個人向け緊急小口資金等の貸付原資の増額**  
 【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

拡

2月補正

予算額30億90百万円(ー)  
 生活福祉資金貸付事業[社会福祉課]

新型コロナウイルス感染症の経済への影響による休業等を理由に一時的な資金が必要な方に対し、県社会福祉協議会が緊急の貸付を実施中(令和3年3月末で受付終了予定)

国の第三次補正予算成立を受け、事業実施に必要となる貸付原資を増額

**貸付原資の増額: 30億90百万円(合計81億50百万円)** 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金((国)3次補正分)

<緊急小口資金>

申請実績: 約22.2億円(12,769件)[1月末現在]

貸付対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
貸付上限	・学校等の休業、個人事業主等の特例の場合 20万円以内 ・その他の場合 10万円以内
据置期間	1年以内(令和4年3月末以前に償還時期が到来する貸付に関しては、令和4年3月末まで延長)
償還期限	2年以内
貸付利子	無利子
償還免除	令和3年度又は令和4年度の <b>住民税非課税</b> を確認し、 <b>一括免除</b> を行う 確認の対象は、借受人及び世帯主

<総合支援資金(生活支援費)>

申請実績: 約44億円(8,371件)[1月末現在]

貸付対象者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
貸付上限	(二人以上)月20万円以内 (単身)月15万円以内 貸付期間: 原則3か月以内(最大3か月の延長可) <b>貸付けが終了した世帯へは、最大3か月の再貸付が可能</b>
据置期間	1年以内(令和4年3月末以前に償還時期が到来する貸付に関しては、令和4年3月末まで延長)
償還期限	10年以内
貸付利子	無利子
償還免除	<b>国において要件検討中</b>

申込み・受付: 市町村社会福祉協議会

○ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ポストコロナを見据えた業態転換等に取り組む中小企業者を支援

<現状・課題>

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、現在の事業を継続するだけでは当面の需要や売上の回復は期待し難い状況

経営力強化のためには、ポストコロナを見据えた環境変化「人々の価値観が変わり、行動が変わり、消費が変わる市場」に対応したビジネスモデルの再構築（戦略的な取組み）が重要

<補助金活用イメージ>

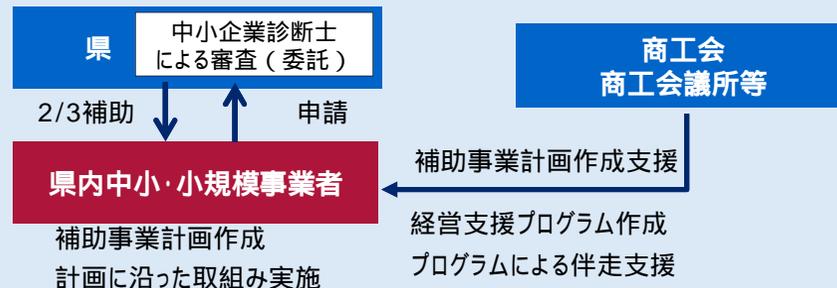
業種	現状	新たな取組み
飲食業	店内飲食のみ夜間営業を行っていたが、コロナの影響で客足が減少	消費者のニーズに合わせて、テイクアウト部門を追加（機械設備費、店舗改装費）
物品賃貸業	成人式振袖、卒業式衣装等の貸衣装の対面販売（レンタル）	レンタル衣装の非対面販売を行うためのECサイトを構築（ECサイト構築費）
宿泊業	結婚式場を併設した宿泊施設の運営	オンライン婚礼サービス事業を展開（撮影システム機材の導入）

<目的・概要>

県内中小企業者が、環境変化に応じた「業態やサービス提供方法等の変更や追加」を行う際の経費を支援

事業費：1億60百万円（補助金1億50百万円、委託料10百万円）  
負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金  
補助対象：中小・小規模事業者  
補助上限額（補助率）：2百万円（2/3）  
対象経費：機械設備、システム構築、店舗改装、広報等に要する経費  
事業期間：令和2年度～

事業スキーム



- (2) - 時短要請等により甚大な影響を受けた中小事業者等への支援(一時金)  
【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

**新** 2月補正

予算額21億32百万円(一)  
事業継続・再開支援一時金事業  
[ 商工振興金融課 ]

○ 県は、独自の緊急事態宣言の発令に伴う、飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により売上が50%以上減少した中小事業者等に、法人40万円(上限)、個人事業者20万円(上限)の一時金を交付

### 売上の減少した中小事業者等に対する一時金の支援

#### 対象

熊本県独自の緊急事態宣言(1/14～)に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により、売上が減少した県内に店舗や事業所等を有する中堅・中小事業者  
(国の「中小事業者に対する支援(一時金)」及び「熊本県時短要請協力金」の対象者は除く)

#### 要件

又は により、本年1月又は2月の売上高が対前年同月比で50%以上減少していること

時短要請(道県独自発令を含む)の飲食店と直接・間接の取引があること  
(農業者・漁業者、飲食料品・割り箸・おしぼりなど飲食業に提供される財・サービスの供給者を想定)

不要不急の外出・移動の自粛(道県独自発令を含む)による直接的な影響を受けたこと  
(旅館、土産物屋、観光施設、タクシー事業者等の人流減少の影響を受けた者を想定)

#### 支援額

法人は40万円、個人事業者は20万円を上限に支援

算出方法：前年1月及び2月の事業収入 - (前年同月比50%以上減少の月の事業収入×2)  
算出方法により得られた額が40万円(又は20万円)を下回った場合は、当該得られた額を支援

#### 申請方法

必要な申請書類を現在検討中

#### < 概要 >

○事業費：21億32百万円(一)(繰越明許費)  
一時金 20億79百万円、事務費 53百万円  
○負担割合(県10/10  コロナ臨時交付金 )

熊本県一時金コールセンター 2月8日(月)から開設  
096-387-1515 (平日9~17時)  
2月下旬を目途に制度詳細・申請方法等をお知らせします。

(3)- 水田農業における新市場開拓に向けた取組み  
【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新

2月補正

予算額1億11百万円(-)  
水田リノベーション事業[農産園芸課]

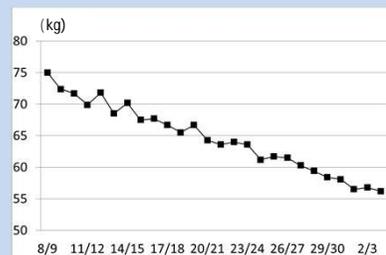
新型コロナウイルス感染拡大の影響等により全国の主食用米の需要が減少しており、水田農業を新たな需要拡大が期待される作物（例：輸出用米、高収益作物（野菜等））を生産する農業に刷新（リノベーション）していくことが必要  
そのため、産地と実需者が連携し、新たな市場開拓等を行う場合の機械の導入や施設の整備を支援

<現状・課題>

主食用米の消費量が減少しており、全国的には米の生産量が過剰となっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費がさらに落ち込み、全国の米の在庫量は増加傾向

このままでは、主食用米の価格が大幅に下落してしまう恐れがある

（1人当たり米消費量）



（在庫量の推移）

時期	在庫量 (単位：万 t)
11月末	在庫
H29	315
H30	305
R元	317
R2	346

取組みの方向性

水田農業を行っている産地を輸出や加工品原材料等の新たな需要拡大に対応できるよう育成・強化していくことが必要

<目的・概要>

水田に作付けられる作物（輸出用米、加工用米、高収益作物（野菜等）、麦・大豆）を、産地と実需者が連携し、輸出用や業務用としての販売など、新たな需要の創出・拡大に結び付けていくための、実需者に対する機械の導入や施設の整備に対する支援

全体事業費：2億22百万円（県事業費：1億11百万円）

負担割合：国1/2、民間事業者等1/2

事業主体：民間事業者等

事業期間：令和2～3年度

<イメージ図>

産地と実需者が連携し、新たな需要の創出・拡大のために必要な生産対策や需要創出に係る取組内容等を盛り込んだ計画を策定



[例] 輸出向け 製造ライン増設



輸出向け集荷・貯蔵施設の整備

- (3) - 統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上等  
【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新

2月補正

予算額5百万円(1百万円)

「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業  
[畜産課]

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により消費が低迷している県産牛肉のブランド力向上は喫緊の課題  
統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上と首都圏等における販路拡大のため、効果的な広報PRを展開する

<現状・課題>

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、インバウンド需要の低下や消費者の外出控えにより令和2年に入り、和牛を中心に卸売価格は大きく低下

現在、国の在庫保管対策事業の活用により、市場への供給が抑えられているため、枝肉価格は回復しつつあるが、需要拡大などの抜本的な回復には至っていない



取組みの方向性

「くまもと黒毛和牛」を県の統一ブランドとして発信するとともに、これを契機とした販路拡大に向けた取組みが必要

<目的・概要>

統一ブランド「くまもと黒毛和牛」の認知度向上のため、新ロゴマークの普及拡大とともに、首都圏等での販売促進を支援

- 事業費 : 5百万円 コロナ臨時交付金(8割)
- 対象経費 : 新ロゴマークのシール作成及び普及拡大  
首都圏等での販売促進の支援
- 負担割合 : 県定額(一団体5百万円)
- 事業主体 : 熊本県産牛肉消費拡大推進協議会
- 事業期間 : 令和2~3年度



<イメージ図>

認知度向上

・新ロゴマークの普及拡大



くまもと  
黒毛和牛  
〇〇〇牛

・統一シールによる販売



首都圏等販売促進



・新規取扱店舗の開拓支援

露出を増やし認知度を向上

新型コロナウイルス感染拡大の影響から、インバウンド需要の低下や消費者の外出控えにより、県産畜産物の需要が大きく減少。また、品評会や消費拡大イベント等はほとんどが中止となったことから、生産者の意欲はさらに低下

牛肉、馬肉、豚肉、地鶏等の色々な畜産物があるという本県の特徴を活かし、関係団体が一丸となった総合的なイベントを行うことで、くまとの畜産活力の向上を図る

<現状・課題>

【現状・課題】

- ◆ 本県は全国有数の畜産県であり、本県における農業産出額の34%（H30）を畜産が占めている
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の低下や外出控えにより、県産畜産物の需要は減少。また、多くの品評会やイベントが中止となり、生産者の意欲は大きく低下

【取組みの方向性】

- ◆ 生産者の意欲向上、ファン獲得のためのきっかけ作りとなる取組みが必要
- ◆ 関係団体が一丸となり、県産畜産物（乳用牛・肉用牛・豚・馬・地鶏・卵・蜜蜂等）を強くPRすることが重要

<目的・概要>

県産畜産物のブランド力向上や消費拡大イベント等の実施に要する経費を助成  
 全体事業費：12百万円（県事業費：5百万円 コロナ臨時交付金（10割））  
 負担割合：県1/2（上限5百万円）、畜産関係団体等1/2  
 事業主体：畜産関係団体等  
 事業期間：令和2～3年度

<イメージ図>

くまとの畜産活力向上プロジェクト（仮）メンバー

熊本県、(公社)熊本県畜産協会、熊本県畜産農業協同組合連合会、熊本県経済農業協同組合連合会、熊本県酪農業協同組合連合会、熊本県養豚協会、熊本県馬刺し安全安心推進協議会、熊本県高品質肉鶏推進協議会、熊本県養鶏協会、熊本県養蜂組合

共同開催

関係団体が共同で開催する唯一の大規模畜産総合イベントとして、コロナからの再興に向けた生産者の意欲の奮い起こし、コロナに負けない県産畜産物のファンづくりを目指す。

くまとの畜産活力向上プロジェクト（仮）概要（開催日：令和3年10月～11月）  
 生産者の意欲向上、総合的な県産畜産物の魅力発信を行う

合同枝肉品評会

（場所：畜産流通センター）

県産畜産物の品質の高さを関係者に周知し、ブランド力向上のための協力体制を構築するため、枝肉の品評会を開催



消費拡大イベント

（場所：市街地、東京、大阪等）

関係団体や飲食店等と連携し、県産畜産物の魅力を知ってもらうためのイベントやフェアを開催



その他

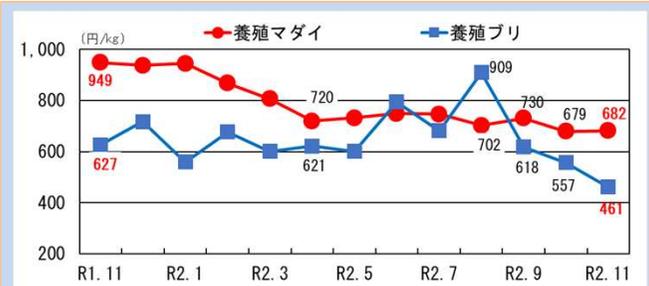
- ・種畜の品評会（場所：県家畜市場）
- ・県外でのフェアやキャンペーン等



新型コロナウイルス感染拡大の影響からインバウンド需要の低下や消費者の外出控えにより外出需要が激減し県産水産物の価格が低迷  
 特に養殖魚においては、大人数での飲食の激減、刺身用などの鮮魚は長期保存ができないことによる飲食店の購入控えや輸出の減少など  
 により、影響を強く受けている

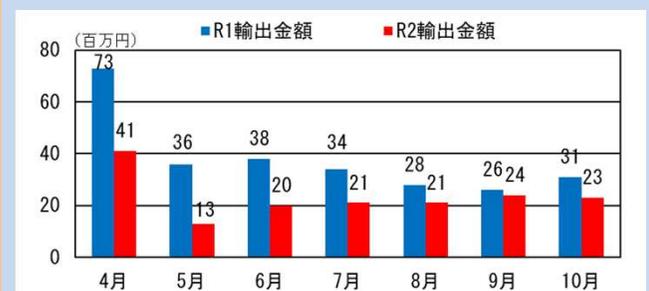
本県水産業への影響の最小化を図るため、養殖魚の販売ルートの多角化に向けて養殖魚の加工品開発を支援するとともに、輸出の回復  
 に向けて海外の現地商社が商談等に活用できる販促資材等を作成し、商談成立を後押し

< 現状・課題 >



熊本卸売市場の単価の推移

**養殖魚は、単価の低迷が続いており、回復の兆しが見られない**



県海水産養殖漁協の輸出金額の推移

**養殖魚の4～10月の輸出額は、前年比61%となっており、厳しい状況が続いている**

< 事業概要 >

養殖魚の唐揚げなどの加工度の高い商品開発及び販路開拓の取組みを支援するとともにコロナ禍で海外への渡航や現地での商談活動が制限される中においても、現地商社が商談等をスムーズに行うことができる県産水産物のPR動画や販促資材を作成

- 全体事業費 15 百万円 ( 県事業費 10 百万円 )  
 くまもの養殖魚販売促進事業 全体事業費 10 百万円 ( 県事業費 5 百万円 )  
 くまもの魚輸出回復事業 全体事業費 5 百万円 ( 県事業費 5 百万円 )
- 負担割合： 県 1 / 2 [ コロナ臨時交付金 ( 8 割 ) ]、漁協 1 / 2 県 [ コロナ臨時交付金 ( 8 割 ) ]
- 事業主体： 県海水産養殖漁協 県
- 事業期間： 令和 2 ～ 3 年度

< イメージ図 >



# I-(3)-⑤ 豪雨被災地への支援を含めた県内宿泊応援キャンペーン

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】 【令和2年7月豪雨からの創造的復興】

2月補正

予算額 7億円 (一)  
県内宿泊応援キャンペーン  
[観光振興課]

- 令和2年7月豪雨の被害が大きい人吉・球磨、芦北、杖立地域などでは、**第1弾のキャンペーンの効果**を十分に享受できておらず、また、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ**観光産業の回復は引き続き、喫緊の課題**
- **県キャンペーン、国のGoToトラベルにより宿泊客数は一時的に回復しているが、国の対策終了後の反動対策(熊本地震時の復興割と同様)等として、切れ目ない旅行需要の喚起対策(15万人泊)**により、被災地をはじめ本県の観光復興を強力に支援・発信

## <現状・課題>

- ・第1弾キャンペーン(7/6~8/31)では、開始直前の豪雨や感染症等(対象を九州に拡大しなかった)の影響で6万人泊の実績に止まった
- ・国のGoToトラベルの効果等により、宿泊客数は一時的に回復。しかし、**国の対策終了後の反動減が生じないよう切れ目のない支援が必要**

### 県宿泊キャンペーン(第1弾)の実績について

地域	当初参加数	最終参加数	総枠数(当初予定)	販売数	販売実績率
熊本市	111	110	33,925	6,248	18%
県央	24	23	5,094	1,478	29%
県北(菊池・山鹿)	69	69	20,631	6,308	31%
県北(玉名・荒尾)	26	25	10,947	3,092	28%
阿蘇市	49	49	24,004	8,668	36%
阿蘇北部	99	87	32,302	8,577	27%
南阿蘇	67	64	14,223	4,853	34%
県南(八代)	33	30	5,309	740	14%
県南(人吉・球磨)	43	21	13,365	583	4%
県南(芦北・水俣)	12	8	5,108	1,574	31%
上天草	38	37	17,526	9,761	56%
天草	77	75	17,566	8,948	51%
合計	648	598	200,000	60,830	30%

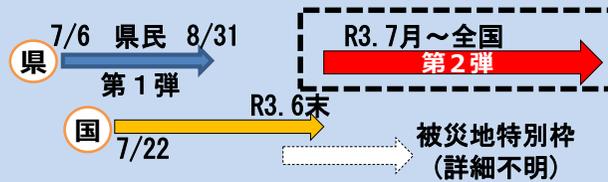
### 【人吉市内の交通利用状況(10月時点)】

- 人吉温泉物産館へ大型バスの立寄り  
⇒令和2年度: ほぼ0台  
※R1年度(年間)大型バス: 1,700台(43,572人)
- タクシー観光プランの利用状況  
⇒タクシー会社A: 11件(30名)▲95%  
※R1年度: 163件(674名)  
⇒タクシー会社B: 1件▲99%  
※R1年度: 253件

## <事業概要>

### 1 県内宿泊応援キャンペーン(第2弾)

GoToトラベル終了後、豪雨被災地向け、その他地域向けに全国を対象とした宿泊応援キャンペーンを実施(感染症や国対策の状況を踏まえて実施)



#### <ポイント>

- ① 豪雨被災地※1は割引額を高く設定(5,000円助成※2) 1人1泊1万円以上の場合  
その他地域は助成額(反動対策)を低減(3,000円助成※3)
- ※1 球磨川流域12市町村、津奈木町、小国町
- ※2 1人1泊1万円以上の場合。1万円未満の場合は半額
- ※3 1人1泊1万円以上の場合。1万円未満の場合は1,500円助成
- ② 平日の宿泊(日~木)は助成金を上乗せ+2,000円
- ③ GoToトラベル終了後の反動対策等として実施(15万人泊、対象: 全国)

- 事業費: 672百万円(15万人泊分)
- 負担割合: 県 10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体: 県(県観光連盟)
- 事業期間: 令和3年度

STEP 1 申し込み  
宿泊施設へ直接予約  
(旅行代理店経由も可能)

申し込み

STEP 2 宿泊・支払



助成

熊本県  
(県観光連盟)

### 2 豪雨被災地送客促進事業

豪雨災害被災地への送客支援や県内周遊による経済波及のため、交通機関(観光バスやタクシー等)利用に対して助成

- 事業費: 28百万円
- 負担割合: 県 10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体: 県(県観光連盟)
- 事業期間: 令和3年度

熊本県  
(県観光連盟)

助成



- ・豪雨被災地へ宿泊(1泊以上)等した場合に助成
- ・旅行商品割引(5万円/バス1台)、タクシー・レンタカー利用助成(3,000円)等

# -(3)- 豪雨被災地に寄り添った観光復興支援

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新

2月補正

予算額1億50百万円( )

令和2年7月豪雨被災地観光復興事業 [観光企画課]

令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた地域では、生業復活に2～3年を要すると見込まれ、生業をつなぐための支援が必要  
 感染症の影響も大きい中、被災地が安心して今後の展望を描けるよう、県が主体となって被災地の合意形成を図りながら、より実効性の高いプロモーションや観光客受入環境整備等きめ細かな支援を展開

さらに、市町村や観光連盟等との連携強化を図り、被災地に寄り添った支援を行い、創造的復興を強力に後押し

## <現状・課題>

➤ 令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生。一日も早い復旧・復興を支援しているが、生業復活には一定の期間が必要

➤ 感染症の影響もある中、被災地の観光客呼び戻しや域外消費拡大等地域のにぎわいを、地域に寄り添いながら創出していくためには、**県の様々な施策を総動員した支援が必要**



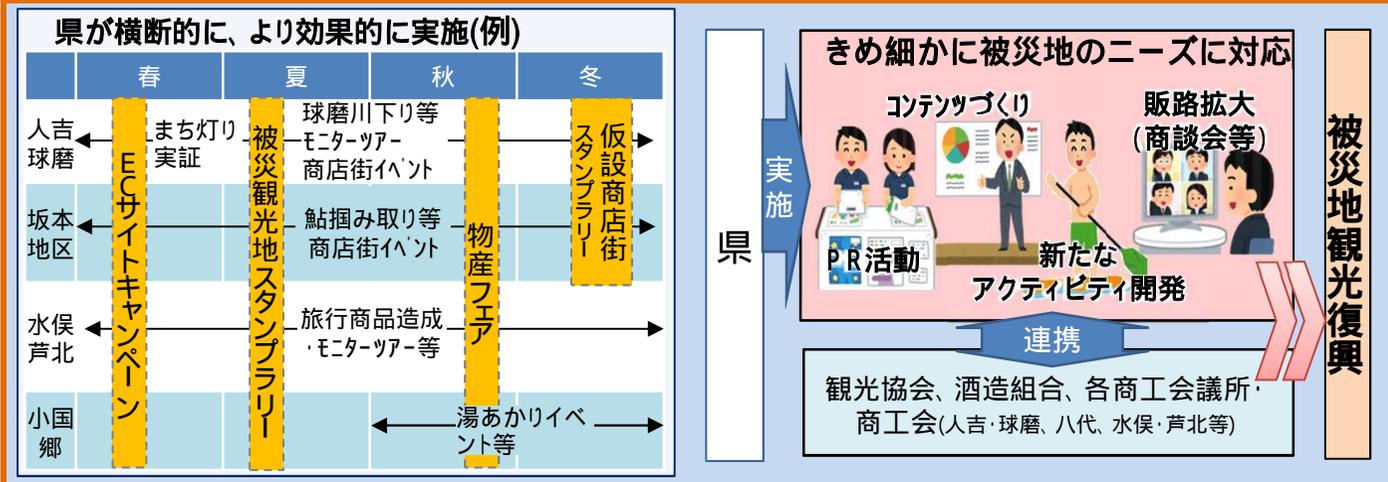
## <事業概要>

被災地が安心して今後の展望を描けるよう、県が主体となって被災地の合意形成を図りながら、より実効性の高いプロモーションや観光客受入環境整備等きめ細かな支援を展開

全体事業費：150百万円  
 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金  
 事業期間：令和2～3年度  
 事業内容

- 例 地域の賑わいを取り戻す観光客受入環境整備 (まち灯りの整備、リバーアクティビティ、サイクリングツアー等の新たな素材実証等)
- 例 復旧状況に応じた被災地応援プロモーション (仮設商店街PRイベント、地域の食をPRするマルシェや鮎掴み取り等体験イベント、被災地観光地周遊スタンプラリー等)
- 例 生業継続に向けた新商品の開発・販売 (ECサイト販促キャンペーン等) 他

## <イメージ図>



# I-(3)-⑦ 九州新幹線全線開業10周年を契機とした誘客促進

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新

2月補正

予算額 30百万円 (-)

九州新幹線全線開業10周年キャンペーン事業  
[観光振興課]

- 令和3年3月には九州新幹線全線開業10周年の節目を迎え、4月には熊本駅ビルが完成し、観光客の誘客に絶好のチャンス
- そのため、JR九州・JR西日本や鹿児島県と連携し、九州新幹線を活用した誘客促進の取組みを展開することにより、感染症の影響により落ち込んだ観光産業の回復を図る

## <現状・課題>

- ・R3.3月に九州新幹線全線開業10周年を迎え、4月には熊本駅ビルが完成予定
- ・観光客の誘客に絶好のチャンスを生かし、観光復興につなげる必要(新幹線利用が落ち込む鹿児島県との相互誘客を推進)

(参考)九州内⇒熊本県への宿泊者の割合  
R2.10月:76%,9月:80%,8月:85%  
※宿泊旅行統計調査より  
(観光目的の宿泊者が50%以上の施設)

## R1年度の新幹線利用状況

区間	平均通過人員(千人/日)
博多～熊本	27.0(R2見込み:11.3)
熊本～鹿児島	12.5(R2見込み:6.0)
博多～鹿児島	18.4(R2見込み:8.3)

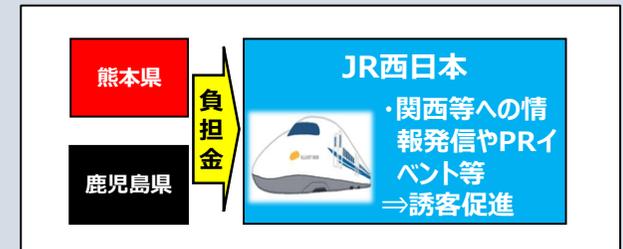
## <事業概要>

### 1 JR西日本と連携した送客事業

JR西日本と連携し、旅行商品の造成支援、団体臨時列車の運行、京都・阪神エリア内駅におけるPR活動等を通じ、関西圏から九州新幹線を介した観光客の誘客を図る

- 事業費:10百万円
- 負担割合:県 10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体:JR西日本
- 事業期間:令和2年度～

旅行商品造成支援、団体臨時列車運行、ホテル内での物産フェア、プロモーション等を展開



### 2 熊本・鹿児島相互誘客事業

九州新幹線全線開業10周年をチャンスに、マイクロツーリズムの強力なツールとして、九州新幹線利用客を対象とした鹿児島県と連携した相互誘客を推進

- 事業費:20百万円
- 負担割合:県 10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体:県(県観光連盟)
- 事業期間:令和2年度～

鹿児島県⇔熊本県の九州新幹線利用を対象とした旅行商品(最大5,000円割引)販売に対して助成  
※実施時期は感染症の状況等を踏まえて決定



# I-(3)-⑧ 「スマート専門高校」実現に向けた産業教育装置の整備 【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新

2月補正

予算額 17億円(0.3百万円)  
デジタル化対応産業教育設備整備事業  
[高校教育課]

- 新学習指導要領では、加速度的な産業・社会の変化に対応した職業教育の充実、デジタルトランスフォーメーション（DX）等を見据えた、最先端の産業教育設備を使用した授業（実験・実習）が求められており、学習環境の整備が必要
- ウィズコロナ・ポストコロナ社会にも対応できる職業人材を育成する「スマート専門高校」の実現に向け、県内の専門高校に最先端の産業教育装置を整備

## <現状・課題>

- 県内の専門高校では、産業教育設備（装置）の老朽化が進行しており、加速度的な産業・社会の変化に対応した授業の実施が困難
- 国は「スマート専門高校の実現」に向けた令和2年度限りの特別な措置として各都道府県の専門高校における最先端の産業教育装置の導入を支援（第3次補正予算）



国庫補助制度を最大限活用し、  
県内の専門高校に最先端の  
産業教育装置を導入

## <目的・概要>

- **事業内容**：「スマート専門高校」の実現に向け、国庫補助制度（学校施設環境改善交付金）を活用し、**県内の専門高校に最先端の産業教育装置を導入**
  - ①工業高校：マシニングセンタ・3Dプリンタ・産業用ロボット・CNC旋盤 等
  - ②農業高校：造園用システムCAD、木工加工用レーザー加工機 等
  - ③商業高校：高性能パソコン
- **事業費**：17億円（①15億10百万円、②1億16百万円、③74百万円）
- **負担割合**：国1/3、県2/3 ※県負担分に補正予算債（充当率100%、交付税措置率50%）を充当
- **事業主体**：県（工業高校10校(全校)、農業高校（家政科含む）7校、商業高校3校に導入予定）
- **事業期間**：令和2年度

## <イメージ図>

マシニングセンタ



数値制御により、金属等の切削や穴あけなどの加工を連続で行える装置

3Dプリンタ



コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する装置

産業用ロボット



プログラミング制御により、工場での組立て作業等を行う装置

## Ⅱ-2-(6) 「農業」と「森林・林業」の連携による治水対策

【防災・減災、国土強靱化の推進】

2月補正

予算額 1億90百万円（1億40百万円）

田んぼダム協力支援事業 [団体支援課]  
田んぼダム実証実験事業 [農村計画課]  
災害に強い森林づくり先導推進モデル事業 [森林整備課]  
治山調査計画 [森林保全課]

- 幸野溝、百太郎溝（農業用水路）を管理する土地改良区は**大雨が予想される際、防災対策として水路を空にする「事前放流」を実施**
- 令和2年7月豪雨では、異常な出水に加え、山側からの土砂の流入による水路断面阻害により両溝で越水し、宅地等に浸水被害が発生
- 再度災害防止を図るためには、**あらゆる関係者（国・県・流域市町村・地域住民等）が協働し、持続可能な“緑の流域治水”対策が必要**
- 特に、「農業」と「森林・林業」の連携による、**効率的な施策を展開するとともに、地域住民等の流域治水に対する機運の醸成や参加、事業効果の早期発現を図ることが必要**

### <①ダムの効果的な治水対策の検討>

7月豪雨により土砂等の流入（約28万 $\text{m}^3$ ）が発生しており、土砂流入の原因や対策工法を調査・検討することで、ダムによる事前放流を含めた更なる防災機能の向上につなげ、今後の治水対策へ反映させる

- 事業費：10百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～4年度



ダム湖内の堆積状況

### <②効果的な治山対策の検討>

森林区域の荒廃状況、既存施設の施工効果等の調査を委託し、山地防災力の機能発揮・強化に必要な治山施設や森林整備の基本的な方針を作成の上、今後の治水対策を検討する

- 事業費：10百万円
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～4年度



山地の荒廃状況等を調査

土砂流出軽減に効果的な治山施設を検討

### <③防災機能発揮のための適切な森林整備>

土砂流出軽減につながる森林の整備手法等の確立・普及に向け、森林組合等へ現地状況の調査を委託し、現地の状況に応じた森林整備の提案から森林所有者との合意形成までを実証し、「災害に強い森林づくり」を推進する

- 事業費：2百万円
- 負担割合：県10/10（水森税）
- 事業主体：県
- 事業期間：令和2～4年度



未整備森林  
（整備森林に比べ土砂流出が多い）

整備された森林  
（土砂流出が軽減）

## Ⅱ-2-(6) 「農業」と「森林・林業」の連携による治水対策 【防災・減災、国土強靱化の推進】

### 2月補正

#### <④「田んぼダム」の推進>

(1) 8市町村において、モデル的に「田んぼダム」の実証に取り組めるよう、せき板購入やあぜ道の補修等の環境整備を実施した上で、水田の貯留機能等の実証を行い、効果を検証することで、人吉・球磨地域での広域的な普及につなげる

- 事業費 : 1億35百万円
- 負担割合 : 県10/10
- 事業主体 : 県
- 事業期間 : 令和2～4年度

(2) モデル実施に協力する農業者に対して農業保険への一部助成や仮に作物に被害が生じた場合の補てん制度を設け、円滑な導入を図る

- 事業費 : 33百万円
- 負担割合 : 県10/10 (復興基金)
- 事業主体 : 市町村
- 事業期間 : 令和2～4年度

